

(案)

池田市行財政改革推進プランⅡ  
平成27年度 最終報告

平成28年〇〇月

池 田 市

※ 記載内容については一部変更となる場合があります。



# 目 次

はじめに .....	1
I 池田市行財政改革推進プランⅡの概要 .....	2
1 策定の趣旨 .....	2
2 改革期間 .....	2
3 改革の推進事項（4つの施策と12項目） .....	2
4 改革の目標 .....	2
II 平成27年度最終報告 .....	3
1 目標に係る各種数値の推移 .....	3
2 中期目標に係る数値の推移 .....	4
3 平成27年度における取組実績 .....	5
4 池田市行財政改革推進委員会による審議 .....	27
参考資料 .....	28



はじめに

本市では、安定的な行政組織の基礎を確立するために、平成9年の“みなおし元年”以降、「池田市行財政みなおし推進計画 ～みなおし’97～」に始まり、現行プランである「池田市行財政改革推進プランⅡ」に基づき、約20年間に渡って行財政改革に関する取組を継続してまいりました。

特に、前プランを具体化し、行財政改革に対する当事者意識を組織全体に浸透させる趣旨を持つ現行プランの初年度である平成27年度は、高齢者緊急通報装置設置事業の見直し、緑丘保育所の民営化、豊中市との消防指令業務の共同運用の実施、浄水場の運転管理・中央監視業務の一部委託、みんなでつくるまちの寄付といった歳入の確保策のほか、多様な取組について明確な年度目標を持ちつつ創意工夫を重ね、一層の効率的な市政運営の実現に努めました。

その結果、平成27年度決算は黒字となり、平成24年度決算から経常収支比率が4年連続で100%を下回るなど、明るい材料がある一方で、社会保障費の増加が続くなど、本市の財政状況は依然として予断を許さない状況にあります。

そのため、平成28年度以降においても、行政が携わっている事業について一層の見直しを通してスリム化を図り、当該年度の目標、引いてはプランⅡの目標達成に向けて、引き続き行財政改革を断行してまいります。

そして、子どもからお年寄りまで「10万人総活躍」によるまちづくりに向けて、「For the People」を合言葉に、全職員が心を一つにして、より効率的な、また、よりスピード感を持った市政運営を行ってまいります。今後とも皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

平成28年〇〇月

池田市長 倉田 薫

## I 池田市行財政改革推進プランⅡの概要

### 1 策定の趣旨

本市では、「第6次池田市総合計画」の柱の一つである「行財政改革を推進し希望の持てるまち」の構築を念頭に、平成23年度から「池田市行財政改革指針」及び平成26年度を目標年度とする「池田市行財政改革推進プラン」に沿って着実に行財政改革を進めてきた。しかし、今後の必要経費を勘案すれば、市政運営に対してこれまで以上の効率性が求められる状況にあることから、平成30年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランⅡ」（以下「プランⅡ」という。）を平成27年3月に策定した。

このプランⅡに基づく行財政改革の取組を着実に遂行し、安定的かつ効率的な市政運営を可能とする行財政基盤の確立に取り組む。

### 2 改革期間

平成27年度から平成30年度までの4年間

### 3 改革の推進事項（4つの施策と12項目）

#### （1）開かれた市政の推進

- ①市民参画の推進
- ②広報機能の充実
- ③広聴機能の充実
- ④情報公開などの充実

#### （2）健全な行財政運営の推進

- ①行政の効率性と財政の健全化の確保
- ②歳入の確保
- ③活力ある組織づくりと適正な人事管理

#### （3）広域行政の推進

- ①他市町との連携の強化
- ②国や府との協力関係の強化と役割分担

#### （4）情報通信技術の活用

- ①情報システムの機能強化
- ②行政情報の活用的高度化
- ③情報セキュリティ対策の高度化

### 4 改革の目標

#### （1）プランⅡ期間における目標（平成27年度～平成30年度）

- ①財政調整基金残高 平成30年度末10億円以上
- ②経常収支比率90%台
- ③職員数（一般会計）600人程度
- ④人件費総額（退職手当を除く。）60億円未満

#### （2）中期目標（平成27年度～平成34年度）

安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）

## II 平成27年度最終報告

### 1 目標に係る各種数値の推移

#### (1) 財政調整基金(※)残高(各年度末)の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	4,509	4,434	—	—	—

※ 財政調整基金とは、年度間の財源調整のために積み立てられるもので、大幅な税収減や災害発生時等の予期せぬ支出への備えとなることから、その積立額は、後年度において安定的な市政運営を行うための持続可能性を示す。

#### (2) 経常収支比率(※1)の推移 (単位:%)

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	97.9	(※2) 93.9	—	—	—
(参考)	全国市町村平均	97.0	—	—	—
	大阪府内市町村平均	91.3	—	—	—

※1 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

※2 平成27年度の比率は、速報値

#### <参考>健全化判断比率 (単位:%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
27年度	—	—	4.4	21.2
早期健全化基準	12.42	17.42	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額が算定されないため「—」を表示

※2 各比率は、速報値

#### (3) 各会計別職員数(各年4月1日)の推移 (単位:人)

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
① 一般会計	推計	605	607	605	601
	実績	599	600	595	—
② 特別会計	推計	28	28	28	28
	実績	32	28	28	—
③ 派遣	推計	1	1	0	0
	実績	1	1	0	—
小 計	推計	634	636	633	629
	実績	632	629	623	—
④ 病院事業会計	推計	477	482	482	482
	実績	462	465	451	—
⑤ 上下水道事業 会計	推計	82	82	82	82
	実績	80	81	81	—
合 計	推計	1,193	1,200	1,197	1,193
	実績	1,174	1,175	1,155	—

※ 推計の職員数は、「池田市行財政改革推進プランII」による。

<参考>類似団体(※1)との普通会計職員数(※2)(各年4月1日)の比較 (単位:人)

区 分		26年度(参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
池田市	普通会計職員数	600	599	(※3)594	—	—
	人口1万人当たり普通会計職員数	58.27	58.37	(※3)57.85	—	—
類似団体	普通会計職員数	792	790	—	—	—
	人口1万人当たり普通会計職員数	64.41	63.75	—	—	—

※1 人口と産業構造に基づく一般市の分類において、本市と同じグループに属する市

※2 普通会計職員数は地方公共団体定員管理調査結果による。

※3 平成28年度の数値は、速報値

(4) 人件費総額(退職手当を除く)の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度(参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	5,972	6,045	—	—	—

(5) 目標達成に向けた進捗状況

財政調整基金は2億を取り崩したものの、年度末残高は44億3400万円となり、目標値の10億円以上を維持した。また、経常収支比率についても93.9%となり、目標数値の90%台となった。

一般会計の職員数については、平成27年4月1日現在で600人となっており、目標数値である600人程度となった。一方で、退職手当を除く人件費総額については、人事院勧告に基づく給与改定の実施等の理由から、平成26年度の数値より増加し、目標数値である60億円を超える60億4500万円となった。

2 中期目標に係る数値の推移

(1) 形式収支の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度(参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	275	432	—	—	—
臨時財源補てん額を除いた場合	47	222	—	—	—

<参考>臨時財源補てん額 (単位:百万円)

区 分	26年度(参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
土地売却	28	10	—	—	—
基金取崩し	200	200	—	—	—
計	228	210	—	—	—

※ 土地売却は、財源補てん分のみ。基金取崩しは、財政調整基金に係るもののみ。

(2) 中期目標達成に向けた進捗状況

臨時財源補てん額を除いた形式収支は、2億2200万円の黒字となった。



### 3 平成27年度における取組実績

プランⅡの実施プログラムに記載した各取組について、平成28年3月末時点での取組状況は以下のとおりである。

注1 平成27年度の実績欄の〔 〕内の数値は、効果額（単位：千円 千円未満切り捨て）を表す。

注2 達成状況欄の○印は、平成27年度の実施目標を達成したことを表す。

注3 各表の取組内容の後の（※）印は、プランⅡには未掲載の取組を表す。

#### 1 開かれた市政の推進

##### (1) 市民参画の推進

①協働する事業の提案など、市民や団体などの提案を受け入れる仕組みを充実させる。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
☆	広報誌など各種刊行物の企画・編集業務への市民参画の推進 【政策広報課】	広報誌など各種刊行物の企画・編集業務へ市民の参加を求める。	新たに若い主婦世代の市民レポーターが加わり、表紙絵には市立中学生だけでなく小学生も参加。大阪成蹊大学の学生が特集などを作成した。	○
	みんなでつくるまち推進会議を開催し、市民参画及び協働について研究 【政策広報課】	開催頻度や内容等、会議のあり方について検討する。	会議開催実績はなし。 会議における問題点(会議のテーマ・内容、開催頻度、委員構成)、会議のあり方について検討した。	○
	大学生の参画による商店街の空き店舗活用 【地域活性課】	商店街の空き店舗を運営・活用することで、商店街の活性と賑わいを創出するため、空き店舗対策事業として、池田地区(池田栄町商店街)・石橋地区(石橋商店街)の2商店街で実施する。	池田地区 「関関COLORS」が子ども預かり事業、チャレンジスペース事業、イベント事業等を実施した。(市外にも池田の魅力を発信するため、10月11日・12日に「とっとりバーガーフェスタ」へご当地グルメとして考案した「池炭バーガー」を出展) 石橋地区 「石橋×阪大」が石橋キャンパスプロジェクトとして店舗を活用したセミナーやイベント、商店街の事業協力を行った。フリーペーパー「くるる通信」等で石橋の情報を発信した。	○
	外国人のための保育サービス付日本語教室をボランティアの協力により実施 【人権・文化国際課】	原則毎月第1金曜日の午前10時から11時半に実施する。(日本語教師は「池田日本語ボランティア友の会」から2名派遣。保育ボランティアは2名程度)	計10回実施(参加者平均11.1名)。参加者の多くは子連れで楽しく日本語を学びながら参加者同士も交流を図ることができた。	○
	交通安全啓発活動への市民参画の推進 【まちづくり・交通課】	地域団体からの交通安全教室開催要請に積極的に応じ、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象として交通安全教育を実施する。	交通安全教室86回を開催、延べ14,435人に対して安全教育を実施。	○

②協働する事業の提案など、市民や団体などの提案を受け入れる仕組みを充実させる。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	地域防災リーダー養成講座の開催による防災活動に係る市民参画の推進 【危機管理課】	一般市民を対象とした市民防災講座を年5回開催する。講座内容:防災と危機管理、私たちが住んでいる土地と災害、地震災害、HUG等	南海トラフ地震、津波、避難所HUG等について幅広い内容の防災講座を5回実施した。また、10月14日にいけだウォンバット塾との共催で第1回防災講座を実施。(参加者数は、本市職員も含めて86名)	○
	各種審議会などのメンバーの公募 【各部署】	適宜、委員の公募を実施する。	以下の委員会について委員を公募し、委嘱した。 ①池田市介護保険事業運営委員会(2人) ②池田市行財政改革推進委員会(3人) ③池田市男女共同参画審議会(2人) ※公募は平成26年度 ※( )内は委嘱人数	○

(2) 広報機能の充実

①広報誌や各種刊行物の内容を一層充実させ、情報発信する。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	「池田市統計書」の概要版の作成 【広聴文書課】	平成28年版統計書の概要版(平成28年度発行)の作成に向けて構成を検討する。	平成13年3月発行「池田市の概況」の掲載内容をもとに、構成を検討した。	○
	「広報いけだ」の内容の充実 【政策広報課】	新年度に向けて表紙や裏面をはじめ、紙面の内容等について、市民参加できるものや市政の情報をいち早く提供できるように検討する。	世帯数増により5万部を発行。今年度は新たに若い主婦世代の市民レポーターが加わり、表紙絵には市立中学生だけでなく小学生も参加。大阪成蹊大学の学生が特集記事などを作成した。	○
	「グラフィけだ」の内容の充実 【政策広報課】	平成27年度中に現況に合わせ更新・発行を行う。	施設の写真や連絡先を更新し、9月に5,000部を作成・発行した。平成28年3月に10,000部を発行した。	○
	「暮らしの便利帳」の官民協働による改訂 【政策広報課】	今後の機構改革や事務の見直しなどの情報選別、業者選定及び選定業者とのスケジュール調整を行う。	平成28年度発行に向けて、スケジュールの調整を行った。	○

②インターネットなど多様化するメディアを活用した広報活動を推進する。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
☆	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信 【空港・観光課、政策広報課】	平均週2回ペースでイベント情報のお知らせや観光ツアーなどの募集記事を掲載する。イベントの実施後、その様子を写真付きで掲載する。	35件の情報を掲載した。フェイスブックを活用することでイベント情報の経過などリアルタイムでの発信が可能となった。	○
☆	「大阪池田チキチキ探検隊」のホームページにおいて、チキンラーメンを活用した創作料理の参加店を集約した情報の発信 【地域活性化課】	大阪池田チキチキ探検隊たべあるきMAP及びチキチキ探検隊ホームページを更新する。店舗数を50店舗にまで増やし、更なる内容の充実を図る。また、「大阪池田チキチキ探検隊」加盟店舗に関するイベントを企画し、メディアでの広報を実施する。	食べあるきMAPを更新し、学生による店舗取材や、大阪池田チキチキ探検隊のホームページによる広報活動を実施。参加店舗数を54店舗まで増やした。また、日清食品とのタイアップによるイベントやラジオ、テレビ等への出演によりチキチキ探検隊の知名度、ブランド力の向上を図った。	○
	子育て支援情報サイト「す・KIDSいけだ」による情報発信 【子育て支援課】	子育て支援情報を発信することで子育ての不安を軽減し、出会いの場への参加を促進する。登録者数150人、アクセス件数4,500件をめざし、サイトの周知に努める。	中学校区で開催する子育て支援イベントの情報を発信した。登録者数:148人、アクセス件数:3,988件	
☆	「ふくまる教志塾」の塾生確保に向けたPRに係る新たな情報発信ツールの活用を検討 【教育政策課】	塾生確保に向けたPRとして、SNSを活用する。今年度中に市のホームページ以外の情報ツールでの発信を行う。	市のフェイスブック(池田市役所観光・イベント)に入塾者募集の案内を投稿した。過去最高の入塾希望者となり、55名の塾生を確保した。	○
	ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信 【各部署】	①適宜、情報発信を行う。 ②ホームページにおける各ページの作成過程において、総務省が推奨するウェブアクセシビリティの改正JIS規格に準拠するよう努めるとともに電子申請ページの多言語版の拡充や種々のバリエーションの回転バナーの利用を推進することで、より誰もが見やすくわかりやすいホームページとなるよう創意工夫する。	①総合教育会議のページの新規作成、社会保障・税番号制度、みんなでつくるまちの寄付、権限移譲、地域分権制度、行財政改革のページを随時更新する等のきめ細やかな情報発信を実施した。 ②ホームページ作成システムの運用において、各ページ更新時にアクセシビリティに関する厳正なチェックを行い、誰もが見やすいホームページの維持・管理に努めた。	○

③マスメディアを活用し、市のPRを積極的に行う。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	報道機関への記事提供 【政策広報課】	当日の取材メモだけでなく、行事予定等のお知らせベースの内容を情報提供する。	計95件の情報を提供した。	○
	いけだフィルムコミッション事業の実施 【空港・観光課】	依頼に応じて随時対応し、撮影実績につなげていく。	撮影実績8件(内訳:映画3件、バラエティ番組1件、プロモーションビデオ1件、情報番組2件、ドラマ1件)	○

④子どもや若者、高齢者といった各年齢層や、外国人、障がい者(児)など市民ニーズに合わせた情報発信を行う。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	「声の広報」の作成・充実 【政策広報課】	声の広報を作成する。現在、読み原稿については広報広聴課にて作成しているが、今後は「いけだ声の図書」が独自で行えるように調整する。	毎月1回声の広報を作成し、デイジー版を10人、カセットテープ版を1人に配布した。	○
	転入外国人向けに「多言語版生活ガイド」の発行 【人権・文化国際課】	平成26年11月に更新版を発行し、平成27年度中は大幅な機構改革がなかったため、平成28年度に改訂版を発行予定	実績なし。	
	外国人市民向けに「池田くらしの情報」の発行 【人権・文化国際課】	隔月で6回発行する。	英語、中国語、ふりがな付き日本語に加えて、今年度から、韓国・朝鮮語、インドネシア語へも翻訳。6回発行。	○

⑤地域に出向く出前講座を積極的に活用し、地域の実情に即した広報活動を展開する。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	まちづくり出前講座の充実 【政策広報課】	環境や教育等、様々な分野の出前講座があることをPRして利用してもらうようにする。今後、ボランティア活動者の派遣可能分野を検討する。	計21回の出前講座を実施したほか、ホームページと広報誌を活用しPRを行った。	○

(3) 広聴機能の充実

①市長と市民の直接対話の場の充実に努める。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	こみなみ市長のコミュニTEAトークの実施 【秘書課】	市長と市民が直接対話できる機会を設定することにより、市民に広く市政への関心を深めてもらう。	計7回開催し、70人が参加した。	○
	市長と市民の直接対話の場の充実 【政策広報課】	市長の出前講座を開催し、重点事業等の概要説明及び市民との意見交換を実施する。	計11回の出前講座を実施した。	○

②市政相談による意見・要望などを迅速・的確に処理する体制を充実させる。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	経験豊かな再任用職員を活用した市政相談の実施 【広聴文書課】	相談件数の数でなく、一つ一つの問合せに対し、誠実かつ適切な質の高い対応を行う。	市政相談における意見・要望などを迅速・的確に処理する体制を維持し、意見要望などに適切に対応した。 (要望151件、苦情142件、意見問合せ953件、照会・問合せ2,192件、陳情・要望14件)	○
	外国人のための行政相談会の実施 【人権・文化国際課】	平成27年11月に国際交流センターを設置することに伴い、週1回の生活・専門相談会を実施する。	12月から月2回、女性相談会を実施した。	

③法律相談などの専門相談を通じた広聴活動の充実を図る。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	法律相談など市民ニーズに応じた専門相談の実施 【広聴文書課】	開催予定数 法律相談48回、司法書士相談33回、行政書士相談12回、土地家屋調査士相談12回、建物相談4回、大学生による法律相談5回、宅地建物取引士相談7回(9月～)	開催実績 法律相談48回(321件)、司法書士相談33回(152件)、行政書士相談12回(23件)、土地家屋調査士相談12回(15件)、建物相談4回(4件)、大学生による法律相談5回(4件)、宅地建物取引士相談7回(14件)	○

(4) 情報公開などの充実

①開示請求による受動的な情報公開にとどまらず、公表できるあらゆる行政情報の能動的な公開を推進する。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	行政情報コーナーの充実 【広聴文書課】	行政情報コーナーが行政文書に係る情報公開の場として機能するよう、情報公開条例に基づく情報公開目録の整備(3か月毎の更新)や展示資料の整理に努める。	情報公開目録は3か月毎に更新した。なお、平成27年度の情報公開件数154件、個人情報開示件数69件、これらに伴う異議申立件数7件。	○
	審議会等の会議の公開の推進 【各部署】	「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき、会議の公開を推進する。平成27年4月から5月にかけて、審議会等の開催状況等を調査し、その結果を公表する。	指針に基づき、各部署における会議及び会議結果を公開した。調査対象となる126審議会等に対し平成26年度の開催状況等の調査を実施。各審議会等の委員数、開催回数、傍聴者数等の項目を調査し、その結果を公表した。	○

②パブリックコメントなどの実施により、市民の意見を幅広く聴くことに努める。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	パブリックコメント手続制度の推進による市民参画の場の確保 【各部署】	池田市パブリックコメント手続要綱に基づき、パブリックコメント手続の対象となる計画等の案の趣旨、内容等を広く公表するなど、適切なパブリックコメントの実施に努める。	7件のパブリックコメントを実施し、6名から25件の意見を得た。	○
	市民意識調査の実施 【各部署】	適宜、市民意識調査を実施する。	実績なし。	

## 2 健全な行財政運営の推進

### (1) 行政の効率性と財政の健全化の確保

①地域分権のさらなる推進により、「市民の意識改革」を進め、より効率的・効果的な税財源の活用をめざす。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	「地域分権フォーラム」の開催等による地域分権制度の周知 【地域分権・協働課】	地域分権フォーラム、地域分権パネル展、地域分権講演会を開催する。	地域分権パネル展 ・7月6日から10日まで 見学者323名 ・3月7日から13日まで 見学者269名 地域分権講演会 ・8月10日 参加者約80名 ・11月13日 参加者41名 地域分権フォーラム ・2月21日 参加者110名	○
	地域分権制度の市民意識調査の実施 【地域分権・協働課】	平成28年度以降の市民意識調査の実施に向けて調査項目・調査方法・費用等について検討を行う。	過去2回実施した地域分権に関する意識調査の調査項目を精査。また次年度実施に向けた費用見積を実施。	○
	市民ニーズに応じた提案事業の実施 【地域分権・協働課】	平成27年度提案事業として、各地域コミュニティ推進協議会から提案のあった168事業(予算総額87,594千円)を順次実施する。	実施目標どおり、全168事業を実施した。	○
	地域分権推進基金の活用 【地域分権・協働課】	各地域コミュニティ推進協議会の合計で、2,920千円の積立、13,916千円の取崩を行う。	実施目標どおり、積立及び取崩を実施した。(積立2,920千円、取崩13,916千円)	○
②抜本的な見直しによる事務事業の縮小・廃止を行う。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	庁舎照明のLED化 【総務課】	来庁者の多い1階・2階の照明をLED化に向け工事調査及び予算確保に努める。	平成28年度予算要求に向けて、1階・2階の調査を実施し見積を取得した。	○
	結婚祝品交付事業の廃止(※) 【総合窓口課】	平成27年度末で廃止。	平成27年度末で廃止した。	○

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況	
	まちかどギャラリー事業の廃止(※) 【空港・観光課】	平成26年度末で事業を廃止し、9か所のギャラリーのうち5か所を撤去し、残りのギャラリーで平成27年度から観光案内掲示板として観光情報を掲載する。	4か所のギャラリーで観光情報を掲載した。〔347〕	○	
	地域間交流推進事業の廃止 【人権・文化国際課】	平成26年度末で池田市地域交流協議会を解散し、繰越金を市へ返納する。	池田市地域交流協議会から経過措置として、繰越金を元に3年間は交流助成金を実施してほしいとの要望を受け、「文化振興奨励金」として助成を継続した。 交付実績1件	○	
☆	ごみ収集・処理に係る経費の削減 【環境政策課】	a ごみ排出量の削減	「池田市一般廃棄物処理基本計画」及び「池田市新環境基本計画」の中間確認等を行い、目標達成に向けた施策の見直しを図る。	「池田市一般廃棄物処理基本計画」及び「池田市新環境基本計画」の中間確認等を行い、現施策の課題を明らかにするとともに、目標達成に向けた施策の見直しを図った。	○
		b 家庭ごみ収集業務の委託拡充	職員数の推移を見ながら委託拡充について検討する。	職員数の推移を見ながら委託時期、委託業務等について検討を行った。	○
		c ごみ処理体制の効率化の検討	長寿命化計画を策定する。	施設更新と基幹改良について、LCCや事業実施の可能性の観点から検討し、平成46年度までの長寿命化を行うこととして、方針を明らかにした。	○
	ふくまるカーシェアリング事業の見直し 【環境政策課】	事業者と調整しながらステーションの統廃合等による事業縮小を行い、平成27年度末での事業終了をめざす。その後は事業者の独自運営に切り替える。	4月に1ステーションを閉鎖。 平成28年3月に10ステーションの内、4ステーションを事業者へ移管、6ステーションを閉鎖した。これにより事業者設置ステーションは25箇所となった。(効果額は4月の1ステーション閉鎖によるもの。)〔240〕	○	
	阪神高速道路大気観測維持管理事業の見直し 【環境政策課】	平成28年度から現在2局ある大気観測局を1局に縮小するため、閉鎖する大気観測局を設置している場所の地元住民と協議し、了承を得る。平成28年度からの1局閉鎖に向けて、スケジュールを作成する。	木部・新宅自治会と地元の大気観測局の閉鎖について協議し、了承を得られた。	○	
☆	池田市社会福祉協議会への委託事業及び補助事業の見直し 【高齢・福祉総務課】	平成27年4月から委託事業及び補助事業の一部廃止を行う。	4月から手話通訳者等派遣事業委託の廃止及び移動入浴(障がい者)補助を廃止し、市の給付事業に変更した。	○	



重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	消防指令業務共同運用開始に伴う高齢者緊急通報装置設置事業の見直し 【高齢・福祉総務課】	平成27年7月から緊急通報装置の利用者負担金及び委託内容の変更を行う。	7月から緊急通報装置の利用者負担金を一律500円への変更及びかぎ預かりサービス(月540円)を開始した。〔1,700〕	○
☆	生活困窮者に対する生活保護前段階における就労支援・住宅確保等の実施による生活保護関係費用の適正化 【生活福祉課】	平成27年4月から生活福祉課に相談窓口を設置する。 相談支援員1名(非常勤職員)及び主任相談支援員(正職員)を配置し、直営で相談業務を実施する。	4月から、生活福祉課に相談窓口を設置した。直営にて、各関係機関と連携体制もスムーズに実施できている。自立相談事業を通して、住居確保支援事業や貸付等の支援を行い、生活保護扶助費の抑制につながっている。	○
	「まちづくりに関連する補助制度の見直し」 【まちづくり・交通課】	「魅力あるまちづくり助成」の制度を廃止する。 「池田市まちなみ保存整備事業」の補助対象者、処分制限等の要件を改正する。また、補助金交付の基準等について、他市における同様の制度を調査し、検証する。	4月1日に「魅力あるまちづくり助成」制度を廃止。 「池田市まちなみ保存整備事業」の基準等について、他市における同様の制度を調査し、検証した。	○
	民間確認検査機関に經由する建築確認申請等の事務処理の効率化 【審査指導課】	建築確認申請の調査報告書の作成において、現地調査と入力作業の効率化を実施する。	全ての申請地で現地調査を行っていたが、道路後退の必要のない申請地等の現地調査を省略した。技術職が行っていた調査報告書の入力をアルバイト職員の実施に変更した。〔1,034〕	○
	街路灯のLED化 【道路・河川課】	40W街路灯740基のLED化を行う。	LED化が完了した。〔341〕	○
	小学校連合行事における会場までのバス利用の見直し 【学校教育推進課】	小学校連合行事会場への児童送迎用バスの運行形態を見直し、経費を削減する。	①小学校連合競技大会でのバス利用形態の見直しを行った。 ②小学校連合音楽会でのバス利用を廃止した。〔250〕	○
	図書館池田駅前サービスポイントの廃止(※) 【図書館】	平成27年3月末で廃止する。 (平成27年度以降実施しない。)	目標達成状態を維持した。〔1,370〕	○
	石橋プラザの賃借料の見直し 【石橋プラザ】	次年度契約に向け、賃借料の減額交渉を行う。	減額交渉により平成27年度分賃貸料が前年度より600千円の減額となった。 〔600〕	○
	上下水道部における入札・契約事務の市長部局への一元化 【上下水道部総務課】	財政及び業務上のメリット、デメリットの整理・精査、一元化後の費用負担等の整理を行う。	部内における人事配置の再検討、人件費の精査、契約事務の分析を行った。	○

③事務事業の見直しを行い、民間企業やNPO、地域住民などが担うことができるものについては、アウトソーシングなど民間活力の導入を図り、行政のスリム化を図る。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	五月山霊園管理業務への指定管理者制度の導入の検討 【総合窓口課】	指定管理者制度の導入可能性について検討する。	平成28年度以降指定管理のあり方の検討が行われる予定となり、今後の方向性が大きく変わる可能性があるため、現在は検討を中断しているところ。方向性が決まり次第、検討を再開する予定。	
☆	家庭ごみ収集業務の委託拡充(再掲) 【環境政策課】	職員数の推移を見ながら委託拡充について検討する。	職員数の推移を見ながら委託時期、委託業務等について検討を行った。	○
	都市公園及び都市公園運動施設への利用料金制度の導入の検討 【農地緑政課】	平成27年度末までに近隣市の状況調査を実施する。	平成28年度以降指定管理のあり方の検討が行われる予定となり、今後の方向性が大きく変わる可能性があるため、現在は検討を中断しているところ。方向性が決まり次第、再度利用料金制を検討する予定。	
	福祉業務の委託拡充 【福祉部各課】	平成26年6月に開始した保険窓口民間委託の評価や効果を見極めることに重点を置くこととし、さらなる委託の検討については、平成28年度以降に部内で検討を開始する。	保険窓口における利用者アンケート調査を9月28日から10月16日までの3週間実施した。	○
☆	市立保育所への民間活力の導入の検討 【子ども・若者政策課】	市立保育所への民間活力の導入を検討する。	就学前人口の推移や保育所利用ニーズ等を踏まえ、市立保育所の適正配置及び民間活力の導入を検討した。	○
	緑丘保育所の民営化(※) 【子ども・若者政策課】	緑丘保育所を平成27年4月から民営化する。民営化を検証するため、平成27年度末に保護者に対してアンケート調査を実施する。	4月に民営化した。平成26年度から設置の三者協議会(保護者、運営事業者及び市で構成)を計3回開催した。保護者に対し、民営化後の保育内容の継続性に関するアンケート調査を実施した。〔42,444〕	○
	やまばと学園の調理業務の委託 【幼児保育課】	平成27年4月から委託する。	4月から委託した。〔2,915〕	○
☆	市営住宅管理業務への指定管理者制度の導入の検討 【まちづくり・交通課】	指定管理者制度の導入可能性について検討する。	平成28年度以降指定管理のあり方の検討が行われる予定となり、今後の方向性が大きく変わる可能性があるため、現在は検討を中断しているところ。方向性が決まり次第、検討を再開する予定。	
	市立駐車場管理業務への指定管理者制度の導入の検討 【まちづくり・交通課】	指定管理者制度の導入可能性について検討する。	近隣市の市立駐車場の管理状況を調査し、検討した。	○
	公益財団法人自転車駐車場整備センターから譲渡を受ける駐輪場への指定管理者制度の導入の検討 【まちづくり・交通課】	譲渡予定の駐輪場の利用及び収支状況を把握する。	駐輪場の利用実績を分析し、検討した。	○

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
☆	上下水道窓口業務等の委託の検討 【上下水道部営業課】	上下水道窓口業務等の委託範囲を検討する。	現状業務の分析、課題の抽出、業務委託計画書の作成を行った。	○
☆	浄水場の運転管理・中央監視業務の一部委託 【上下水道部浄水課】	浄水場の夜間における運転管理・中央監視業務の委託を実施する。	7月1日から浄水場の夜間における運転管理・中央監視業務の委託を実施した。〔12,927〕	○

④施設の統廃合について、利用状況や経費などの客観的な指標に基づいた検討を行う。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
☆	公共施設等総合管理計画の策定、同計画に基づく市有資産の保有量の見直し及び適切な保全・利活用の検討 【資産活用課】	市の有する公共施設等の現状を把握し「公共施設等総合管理計画」を策定する。	外部講師を招き、庁内職員向けの研修を実施した。専門家の指導助言を受け、本計画を策定し公表した。	○
	共同利用施設の再編、活用等の検討 【資産活用課】	共同利用施設の再編対象施設を公表し、地元協議を実施する。	一部地域において意見交換を実施した。平成28年3月に再編案を公表し、4中学校区において説明会を実施した。	○
☆	小中学校施設の耐震化の実施及び学校施設の再編・整備の検討 【総務・学務課】	池田市立小中学校施設について、当該年度末の時点で、現に児童・生徒が学校生活を送る建物の耐震化率を100%とし、子どもたちの安全・安心な学校環境を確保する。	耐震化が未だ完了していない学校施設のうち、当該年度中に耐震補強工事請負契約の締結・着工を予定していたもの(秦小東館・西館、北小本館・東館、呉小新館、石小本館・屋内運動場、緑小南校舎、神小北校舎、池中技術棟、洪中1号館・技術棟、北中東館)について、平成28年3月末時点で予定通り耐震補強工事が完了した。	○

⑤予算における企画立案(plan)→実施(do)→評価(check)→企画立案への反映(action)のサイクルを確立し、効率的な行政を行う。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	新規・拡充事業評価及び投資的事業評価の実施 【政策広報課】	新規事業等事業評価の実効性を高めるため、今年度から実施方法及び実施時期を変更する。	新規事業等事業評価の実効性を高められる実施方法及び実施時期を検討し、予算要求の時期に合わせて実施した。	○

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	決算に係る事務事業評価の実施 【財政課】	事務事業評価の実施までに事務事業評価シートの見直しを行う。平成27年5月から6月にかけて事務事業評価を実施し、その結果を公表する。	事務事業評価シートの見直しによって有効性・効率性評価を新設し、アウトソーシング評価の項目を拡充した。一部事業を除く全467事業を対象に事務事業評価を実施し、結果を公表した。	○
☆	決算に係る事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施 【財政課】	ヒアリング実施までに対象事業を選定の上、予算編成時期までにヒアリングを実施し、その結果を公表する。	対象事業21事業を選定し、8月中旬から市長・副市長ヒアリングを実施し、結果を公表した。	○

⑥公営企業改革

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
☆	市立池田病院中期経営計画の実践 【市立池田病院経営企画室】	病棟・機能再編に向けた新中期経営計画の策定・見直しを行う。	プロジェクトチームを立ち上げ、将来ビジョンの策定及び病棟再編に関するシミュレーションを行い、今後の方向性についての見解を示した。	○
☆	水道料金及び下水道使用料の見直しの検討 【上下水道部経営企画課】	水道料金及び下水道使用料の見直しに当たり、適正なコストを把握するとともに、事業の効率化、経費の削減など経営健全化の検討を行う。	内部組織からなる上下水道事業経営健全化検討会議を開催し、事業の効率化、経費の削減の検討を行った。	○
	上下水道部における入札・契約事務の市長部局への一元化(再掲) 【上下水道部総務課】	財政及び業務上のメリット、デメリットの整理・精査、一元化後の費用負担等の整理を行う。	部内における人事配置の再検討、人件費の精査、契約事務の分析を行った。	○
☆	上下水道窓口業務等の委託の検討(再掲) 【上下水道部営業課】	上下水道窓口業務等の委託範囲を検討する。	現状業務の分析、課題の抽出、業務委託計画書の作成を行った。	○
☆	浄水場の運転管理・中央監視業務の一部委託(再掲) 【上下水道部浄水課】	浄水場の夜間における運転管理・中央監視業務の委託を実施する。	7月1日から浄水場の夜間における運転管理・中央監視業務の委託を実施した。〔再掲 12,927〕	○

(2) 歳入の確保

①高額滞納者への徴収強化をはじめとして、滞納対策の強化を図り、徴収額の増加と徴収率の向上を図る。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
☆	滞納管理システムの導入と活用 【納税課】	平成27年10月から滞納管理システムを導入する。	10月1日から滞納管理システムを導入した。	○
	クレジットカード等による新たな納付環境の整備の検討 【納税課】	府及び府内市町村実施の調査を活用し、府内における導入状況(導入自治体の増加)を把握する。	府内における導入状況を確認した。(8月調査時点で導入は3市のみ)	○
	弁護士(任期付短時間勤務職員)による滞納整理の推進 【債権回収センター】	平成27年度から平成29年度までの短時間勤務職員として採用し、研修等への積極的な参加と滞納整理業務のノウハウを蓄積する。	短時間勤務職員2名体制で滞納整理業務を実施している。主に高額滞納案件(市外・長期にわたる滞納者を含む。)の整理・回収に取り組んだ。	○

②庁内の関係部署間で連携を図るほか、国や府の関係機関とも連携を図り、徴収にかかるノウハウの向上に努める。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
☆	徴収ノウハウの向上のための税務署、府税事務所等との徴収業務の連携 【納税課】	本市単独での取組困難事案につき、税務署との連携を図り、平成27年11月に債権回収センターにより公売に着手する。	税務署との連携を図り、11月に債権回収センターにより公売を実施した。	○

③使用料・手数料などを支払う行政サービスは、基本的にその便益が利用者本人に直接もたらされることから、理解してもらえるようなPRに努めるとともに、応益負担の原則に基づいて適正な価格になるよう、不断の見直しを行う。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
☆	桃園墓地の整地及び使用権者の募集 【総合窓口課】	返還墓地約120区画の土の入れ替えを行い、その後条例のとおり型の沿うよう四角のロープを張る。その上、区画の場所を示すプレートを設置する。	施行業者を決定し、124区画の土の入れ替え及び整備を行い、区画を示すプレートを設置した。	○
☆	水道料金及び下水道使用料の見直しの検討(再掲) 【上下水道部経営企画課】	水道料金及び下水道使用料の見直しに当たり、適正なコストを把握するとともに、事業の効率化、経費の削減など経営健全化の検討を行う。	内部組織からなる上下水道事業経営健全化検討会議を開催し、事業の効率化、経費の削減の検討を行った。	○

④ふるさと納税制度のPRに努めるとともに、新たな歳入の確保を図る。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	新たな広告料収入の検討 【財政課】	他自治体における広告料収入の情報収集を行う。	他自治体における広告料収入に繋がる事例を適宜収集した。	○
	市有財産の活用と未利用土地等の売却 【資産活用課】	活用又は売却可能な物件が出れば適時実施していく。	実績なし。	
	法定外公共物(里道・水路等)の私下申請に基づく売却 【資産活用課】	売却可能な物件が出れば適時実施していく。	計10件の廃道路敷、廃水路敷を売却した。〔10,046〕	○
	ふるさと納税制度の活用によるみんなで作るまちの寄付の募集 【地域活性化課】	寄付金収入の増額に繋げるため、ホームページ等での情報発信や謝礼品の充実に取り組む。	謝礼品を5種類追加した。 8月に、昨年度の寄付者を対象に、今年度の寄付の依頼文を送付した。また、謝礼品の発送時期・回数について、見直しを行った。 平成27年度寄付総額 122,530,874円〔80,657〕	○
	市有施設に設置している自動販売機の設置事業者の公募 【各部署】	適宜、公募を実施する。	実績なし。	

(3) 活力ある組織づくりと適正な人事管理

①市民視点での行政サービスが可能な組織編制と行政需要に即応した組織づくり(職員の数と配置の適正化)を行う。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	職員数の適正化 【人事課】	一般会計の職員数600名程度を維持する。	退職者数を考慮した職員採用により、平成27年度中の一般会計職員数は600名以内を維持。	○
	適材適所の人員配置 【人事課】	自己申告制度やジョブローテーション制度、人事評価制度等を活用して、平成28年度当初異動において適材適所の人事配置を行う。	自己申告制度、ジョブローテーション制度、人事評価制度等を活用して、平成28年度当初異動において適材適所の人事配置を行った。 ローテーション達成率25.3%(前年14.9%) 自己申告達成率 62.3%(前年71.7%)	○

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	市民ニーズや行政課題に応じた組織編制の実施 【財政課】	現行体制における各部署の課題の抽出とその解決のために有効な組織編制を検討する。	各部署に対して調査を行い、課題の抽出に努めた。平成27年度中に検討を行い、平成28年4月1日付で機構改革を実施した。	○

②研修制度の充実を図り、本市を担うにふさわしい人材の育成を行う。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
☆	自ら考え、行動できる自律型職員の育成 【人事課】	①近隣都市職員等対象拡大セミナー「いけだウオンバット塾」を通じ、喫緊課題研究や事例研究に取り組むとともに、自治体職員間の水平連携やネットワーク構築に繋げる。 ②平成26年度に改定した人材育成基本方針に掲げる自学・自習型の職員研修への研修体系移行を進める。	①いけだウオンバット塾については、多岐にわたるテーマで平成28年1月末までに計17回開催する実施計画を策定した。 ②研修体系については、階層別研修主体から、選択式研修への移行を実施し、広く参加を促した。  本取組によって他団体職員の参加が増加すると共に、自らが必要とする知識の習得のために、自主的に参加する職員が見られるようになった。	○

③人事評価システムについては、制度の質を高めるとともに職員研修や給与制度との連携を図る。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
☆	人事評価制度の充実とトータル人事制度の構築 【人事課】	地方公務員法改正に伴う、評価シートの変更や全職員を対象とした業績評価の導入などの制度変更及び、評価者・被評価者向けの研修会を実施する。	地方公務員法改正に伴う評価シートの変更や全職員を対象とした業績評価の導入等の制度変更及び評価者・被評価者向けの研修会を計15回実施した。	○

④ローテーション人事や昇格のスピード化など、人事制度の拡充に取り組み、少数精鋭による組織運営を図る。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	ジョブローテーションの徹底 【人事課】	採用後10年以内に3部署以上、採用後10年以降20年以内に2部署以上の異動を経験させるジョブローテーションにより、職員の職務能力の開発及び適材適所の人員配置を行う。	現状分析をすすめ、平成28年度当初異動においてジョブローテーションを実施した。 ローテーション達成率25.3%(前年14.9%)	○

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	非正規職員の処遇等の適正化の検討 【人事課】	府内各市の条例化の状況を調査する。	府内各市の条例化の状況等を調査し、臨時的任用職員の条例整備を行った。併行して、保育士等一部職種の賃金増額や国に準拠した休暇制度の拡充等の非正規職員の処遇改善を行った。	○
	技能職員の給与制度の適正化の検討 【人事課】	国家公務員の行政職給料表(二)に対応した池田市版の技能職給料表案を作成し、職員団体に協議申入れを行う。	技能労務職のラスパイレス指数の試算など給与水準の現状分析を行ったが、平成27年度は人事院勧告に基づく給与改定及び平成28年度から実施の特例減額措置に関する職員団体との協議の比重が高く、技能職に関しては協議申入れができなかった。	
	任期付職員の活用及びその適正化の検討 【人事課】	専門的な業務に特化した任期付短時間勤務職員を活用し、行政サービスの拡充を図る。	各部局に対し調査を実施し、提案のあった事業のうち新規4職種を含む14職種について採用試験を実施した。	○



3 広域行政の推進

(1) 他市町との連携の強化

①大阪府市長会、北摂市長会や豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討を進める。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	北摂市長会における共通課題の調査・検討 【政策広報課】	北摂市長会における各市の共通課題について、調査・検討を進める。 大阪府施策に対する要望を行う。	公立図書館の広域利用について、豊能地区3市2町で実施している図書館の広域利用を母体とし、4市や島本町を含めた7市3町での広域利用の実施開始に向けての検討会を計4回実施した。また、平成28年度大阪府施策に対する要望を取りまとめ、10月29日の知事懇談会で手交した。	○
	豊能地区市長・町長連絡会議における共通課題の調査・検討 【政策広報課】	豊能地区市長・町長連絡会議における各市町の共通課題について、調査・検討を進める。	4月から公立図書館の広域利用を本格実施した。また、事務担当者会議を5回行い、共通課題の洗い出し等を行った。	○

②文化施設、スポーツ施設などの共同利用システムを構築し、広域的な市民サービスを提供する。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による図書館の広域利用の実施 【図書館】	平成27年4月から本格実施を行う。 3市2町広域利用について、利用者へのPRに努める。	4月に試行から本格実施へと移行した。PR用の各市町共通チラシを作成し、利用者へ配布・案内する等、より一層の周知を図った。本取組により、他市町からの池田市立図書館利用及び池田市民による他市町図書館利用が前年度より増加した。	○
	川西市との図書館の相互利用の実施(※) 【図書館】	平成27年3月から開始した試行実施を継続する。 平成28年4月からの本格実施に向け、協定を締結する予定としている。	本格実施に向けて協定を締結。毎月の利用状況を確認しつつ問題点がないか検討した。	○

③府からの移譲事務や既実施事務について、広域処理により効率化が図れるものについては、広域処理を行う。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	2市2町(池田市、箕面市、豊能町、能勢町)における広域連携による効率的な事務処理 【政策広報課】	平成23年度から設置している「共同処理センター」により、平成27年度も引き続き事務の共同処理を実施する。	広域連携研究会を3回実施。 また、広域連携研究会において、大阪府からの権限移譲第2フェーズ事務での広域連携や広域福祉課の体制の見直しなどについて検討を行った。	○
	3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)で構成する豊能地区広域観光推進協議会による事業の実施 【空港・観光課】	豊能地区広域観光推進協議会として近隣市と連携し、観光PR事業を実施した。	阪急電鉄との共催事業であるガイドツアー「観光あるき」や豊能地区広域観光推進協議会での観光イベントを実施した。	○
☆	豊中市との消防指令業務の共同運用の実施及び他市町との更なる連携の検討 【消防本部総務課】	平成27年4月から豊中市との消防指令業務の共同運用を実施する。	平成27年4月から豊中市との消防指令業務の共同運用を開始した。また、更なる広域連携を図るための勉強会を実施した。〔8,909〕	○

(2) 国や府との協力関係の強化

①各行政分野における国・府・市の役割分担を再検討し、ふさわしい役割を分担する。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	「大阪発“地方分権改革”ビジョン」などの動向を注視し、府からの分権、府への集権の検討 【政策広報課】	府からの権限移譲第2フェーズ事務について検討する。	権限移譲実施計画を大阪府へ提出した。	○

#### 4 情報通信技術の活用

##### (1) 情報システムの機能強化

①電子申請、電子入札など、ネットワークを介した行政サービスの充実に努める。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	スポーツ施設予約案内システムの運用 【総務課】	引き続き安定稼働に留意しつつ、システム更新にむけた情報収集を行う。	安定した稼働および効率的な運用を行うよう努め、加えてシステム更新時を見越したコスト削減のため、情報収集を行った。	○
	ホームページからの電子申請サービスの充実 【総務課】	周辺自治体等の電子申請導入状況を注視するとともに、本市の現行の手続きの状況に鑑み、各種手続きの電子化の可否を検討する。またすでに電子化されている手続きについて英語版の導入を検討する。	各種手続きについて電子化の検討を進めるとともに、google翻訳の機能を活用し、英語、中国語、韓国語へ翻訳するよう対応した。	○

②統合型GIS(注)の多機能化に努める。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	統合型GISを活用した市政情報発信の検討 【総務課】	各種地図データについて共同利用すべき地図データの洗い出しを行い、システムへの新規搭載や更新を検討する。加えてシステム利用者層の拡大を狙うとともにその安定稼働に努める。	GIS部会において全庁的なアンケートを実施し、現状及び各担当課の意向の把握に努めた。	○

注 統合型GIS:地理情報の高度利用を図るため、デジタル化されたさまざまな地理データと統計・台帳データ、画像データ等を電子的に統合したシステム。

③窓口業務にかかるサポート機能について、システム面を充実させるとともに、内部情報の共有化により、市民サービスの高度化を図る。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
☆	社会保障・税番号制度の導入(平成28年1月～)に向けたシステムや条例等の整備 【政策広報課】	社会保障・税番号制度の導入に向け、システムや条例等の整備を行う。 職員向けの研修会を開催し、職員の制度への理解を深めるとともに、ホームページや広報誌を通じて、市民への情報発信を行う。	社会保障・税番号制度の導入に向けた各種システムの整備、特定個人情報保護評価(福祉系)を実施し、関係条例の整備を行った。 また、職員向け研修会については1回、市民対象の説明会については計16回行った。	○

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
☆	母子健康管理システムの導入による事務処理の効率化及びサービスの向上 【健康増進課】	平成26年10月に導入した母子健康管理システムに母子保健事業の実施内容をデータ入力する。	毎月実施した母子保健事業の内容をシステムに入力し、データの蓄積を実施した。システムを活用し、未受診者への受診勧奨や国・大阪府への報告資料の作成を実施した。	○

④住民基本台帳などにかかる基幹系システム、市組織内を網羅する内部情報系システムの双方について、均衡の取れたアウトソーシングに基づき効率的な運用を行う。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
	各システムの効率的な運用と次期住民情報システムの検討、選定、構築 【総務課】	既にアウトソーシング済みの基幹系システムと同様に、庁内系システムについてもサーバ等を庁外に設置しての運用の可否を検討するなど、引き続き、各業務のシステム化、アウトソーシングについて検討し、事務の効率化を図っていく。また、基幹系システムにおいては、社会保障・税番号制度の実施に伴って発生するシステム改修等においても、早めの事業計画の策定と複数の事業者との意思疎通を充分に行い、コスト削減と安定稼働に努める。	社会保障・税番号制度の開始に対応するため、総務省系、厚労省系、その他のネットワークの環境等が関係する各種業務においてシステムの改修を実施する際、コスト削減を行うとともに安定稼働に継続的に努めた。	○

(2) 行政情報の活用的高度化

①市ホームページ等その他の情報発信ツールを有効に活用する。

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
☆	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信(再掲) 【空港・観光課、政策広報課】	平均週2回ペースでイベント情報のお知らせや観光ツアーなどの募集記事を掲載する。イベントの実施後、その様子を写真付きで掲載する。	35件の情報を掲載した。フェイスブックを活用することでイベント情報の経過などリアルタイムでの発信が可能となった。	○

重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の取組実績	達成状況
☆	「大阪池田チキチキ探検隊」のホームページにおいて、チキンラーメンを活用した創作料理の参加店を集約した情報の発信(再掲) 【地域活性課】	大阪池田チキチキ探検隊食べあるきMAP及びチキチキ探検隊ホームページを更新する。店舗数を50店舗にまで増やし、更なる内容の充実を図る。また、「大阪池田チキチキ探検隊」加入店舗に関するイベントを企画し、メディアでの広報を実施する。	食べあるきMAPを更新し、学生による店舗取材や、大阪池田チキチキ探検隊のホームページによる広報活動を実施。参加店舗数を54店舗まで増やした。また、日清食品とのタイアップによるイベントやラジオ、テレビ等への出演によりチキチキ探検隊の知名度、ブランド力の向上を図った。	○
	子育て支援情報サイト「す・KIDSいけだ」による情報発信(再掲) 【子育て支援課】	子育て支援情報を発信することで子育ての不安を軽減し、出会いの場への参加を促進する。登録者数150人、アクセス件数4,500件をめざし、サイトの周知に努める。	中学校区で開催する子育て支援イベントの情報を発信した。 登録者数:148人 アクセス件数:3,988件	
☆	「ふくまる教志塾」の塾生確保に向けたPRに係る新たな情報発信ツールの活用を検討(再掲) 【教育政策課】	塾生確保に向けたPRとして、SNSを活用する。今年度中に市のホームページ以外の情報ツールでの発信を行う。	市のフェイスブック(池田市役所観光・イベント)に入塾者募集の案内を投稿した。過去最高の入塾希望者となり、55名の塾生を確保した。	○
	ホームページにおける市政やまちの話題の情報提供(再掲) 【各部署】	①適宜、情報発信を行う。 ②ホームページにおける各ページの作成過程において、総務省が推奨するウェブアクセシビリティの改正JIS規格に準拠するよう努めるとともに電子申請ページの多言語版の拡充や種々のバリエーションの回転バナーの利用を推進することで、より誰もが見やすくなりやすいホームページとなるよう創意工夫する。	①総合教育会議のページの新規作成、社会保障・税番号制度、みんなで作るまちの寄付、権限移譲、地域分権制度、行財政改革のページを随時更新する等のきめ細やかな情報発信を実施した。 ②ホームページ作成システムの運用において、各ページ更新時にアクセシビリティに関する厳正なチェックを行い、誰もが見やすいホームページの維持・管理に努めた。	○

(3) 情報セキュリティ対策の高度化

①本市が保有するすべての情報システムにかかわる運用基準を整備する。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	情報システム運用基準の整備 【総務課】	社会保障・税番号制度の開始や他官公庁におけるセキュリティインシデント等の社会情勢に鑑み、池田市情報セキュリティポリシーの改訂を行うとともに、資産管理ソフトの導入、研修の実施などハードとソフトの両面から運用体制の整備を行う。	9月に本市情報セキュリティポリシーの改訂を実施するとともに、その周知徹底を行い、セキュリティに対する意識啓発に努めた。	○
②情報セキュリティ監査やセキュリティ研修を持続的に実施する。				
重点	取組内容	平成27年度の実施目標	平成27年度の実績	達成状況
	住民基本台帳ネットワークや公的個人認証に係る内部監査の実施 【総務課】	引き続き監査・自己点検を実施するとともに、研修をはじめとした啓発活動を行うことで、職員のセキュリティに対する意識の向上を狙い、本市のネットワークセキュリティをより強固なものにする。	8月に内部監査を実施した。また、8・9月に職員向けのセキュリティ研修を実施し、158名が受講した。	○

#### 4 池田市行財政改革推進委員会による審議

本市の行財政改革について調査審議するための附属機関である池田市行財政改革推進委員会（学識経験者や公募市民等で構成）に対し、平成27年度の取組状況に関する意見依頼を行い、平成28年8月18日及び同年9月9日の計2回の審議を経て意見書の提出を受けた。

##### (1) 意見依頼書

<p>池田市行財政改革推進委員会 会長 佐々木 弘 様</p> <p>平成27年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関する意見依頼書</p> <p>本市の行財政改革の推進に当たり、平成27年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関することについて貴委員会の意見を求めます。</p>	<p>池 財 政 発 第 3 6 号 平成28年8月18日</p> <p>池田市長 倉 田 薫</p>
---	---

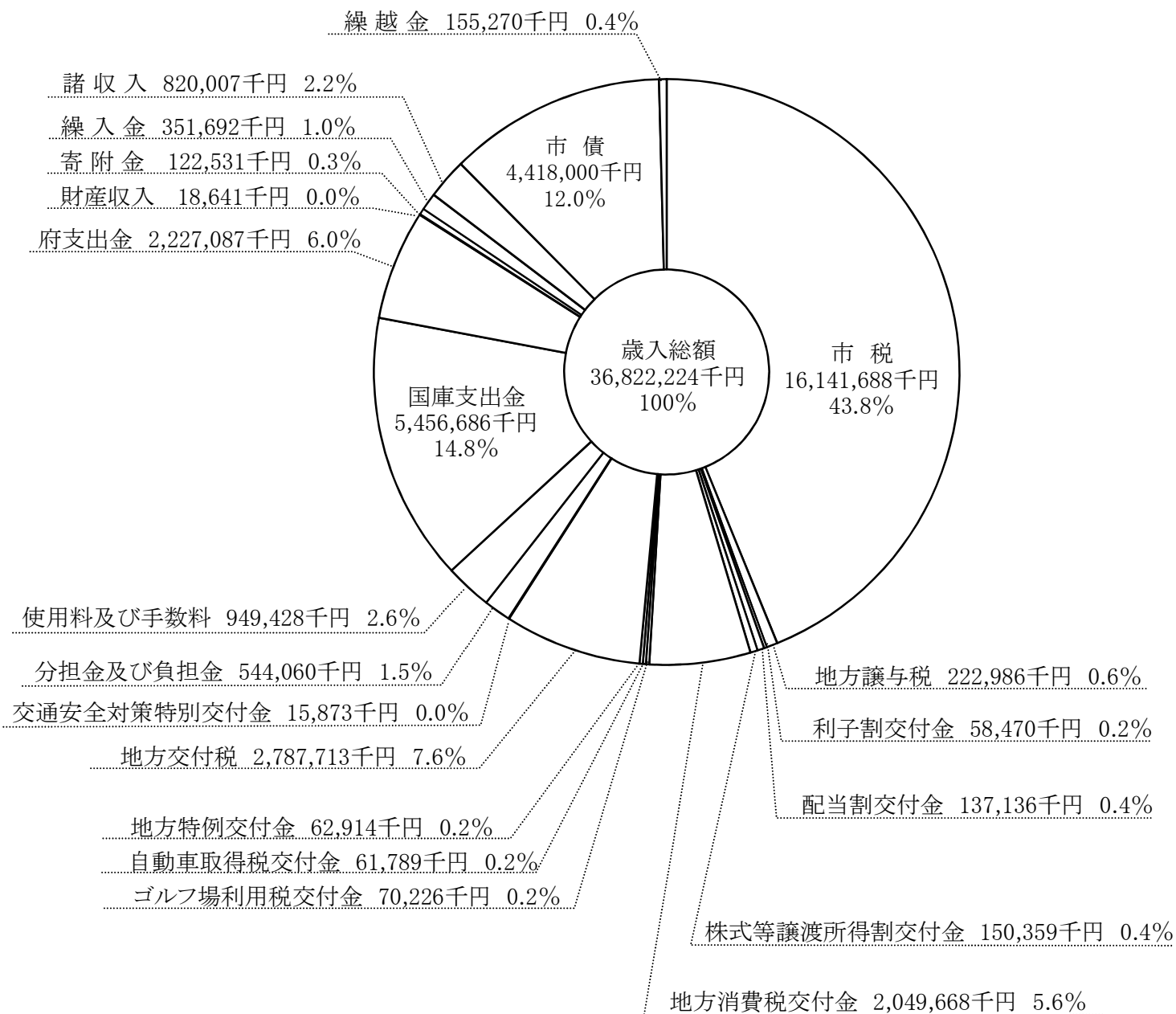
##### (2) 意見書

<p>池田市長 倉 田 薫 様</p> <p>平成27年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関する意見書</p> <p>平成28年8月18日付け池財政発第36号により本委員会に意見を求められた「平成27年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関すること」その他について、下記のとおり意見を提出いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	<p>平成28年9月9日</p> <p>池田市行財政改革推進委員会 会長 佐々木 弘</p>
--	--

# 参考資料

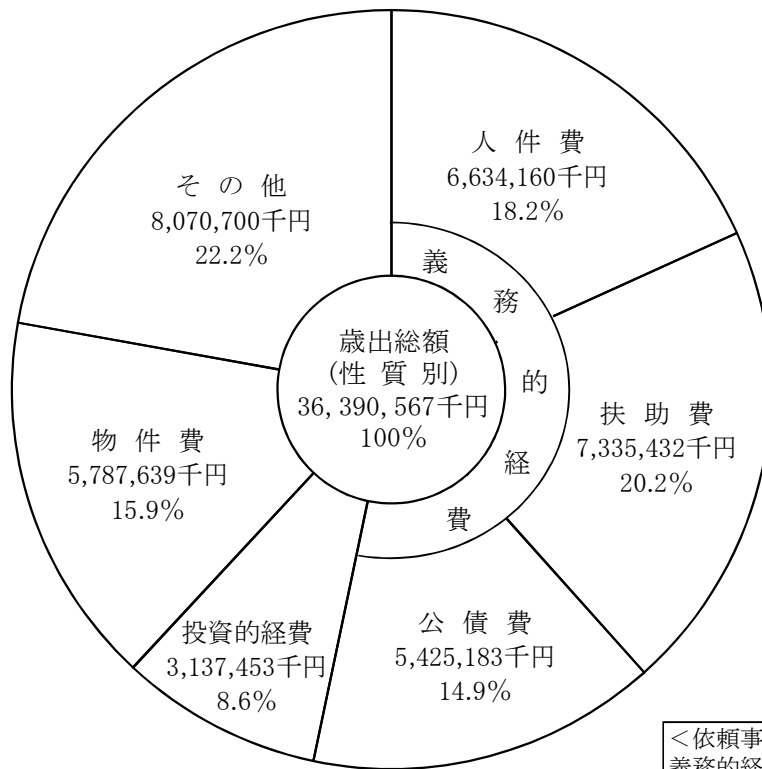
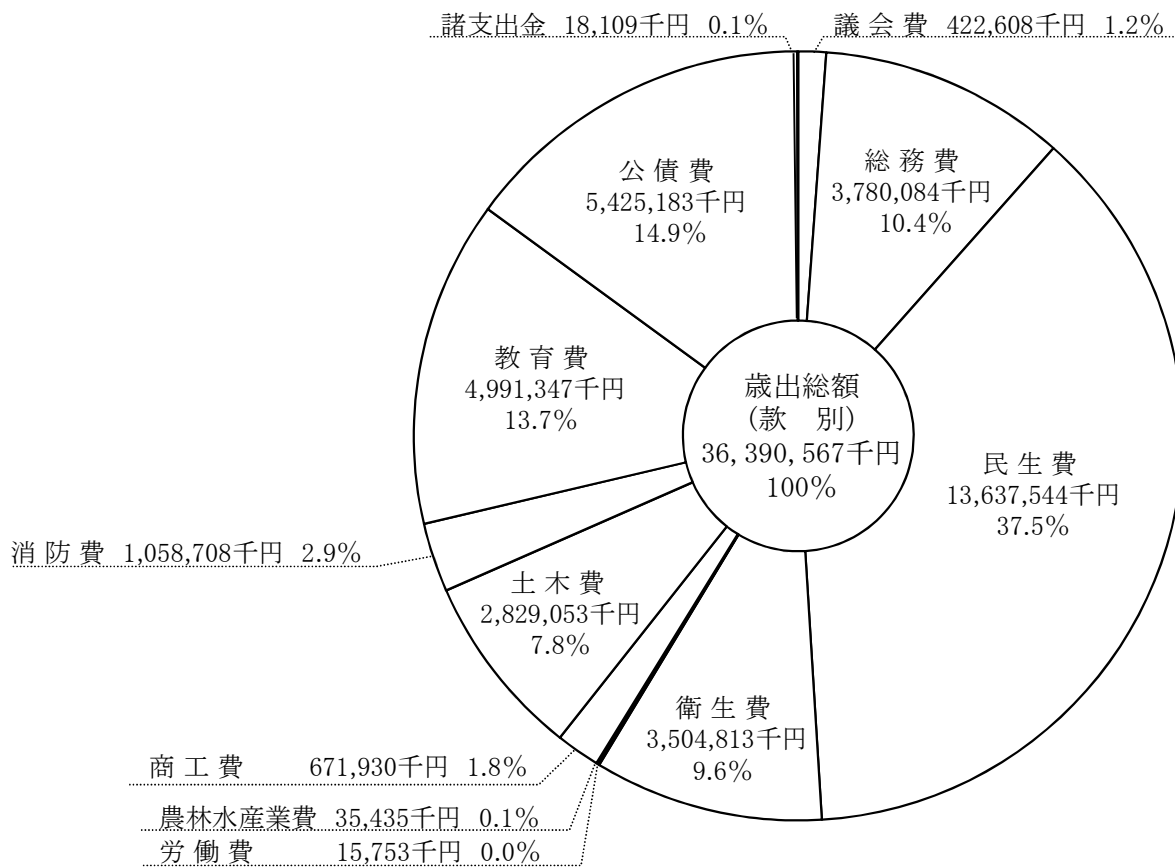
## 平成27年度一般会計決算構成比グラフ

### 歳入



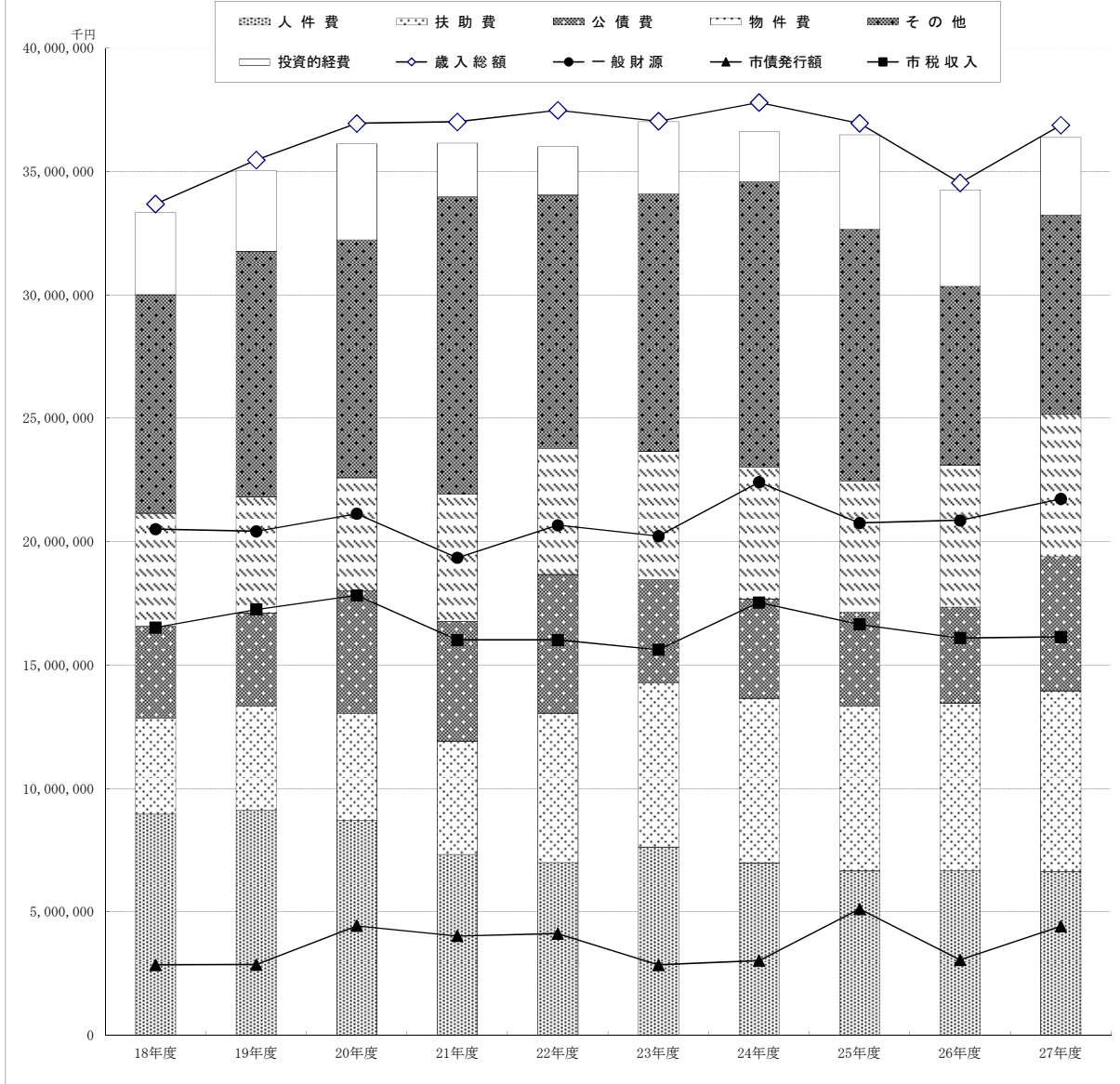


# 歳出

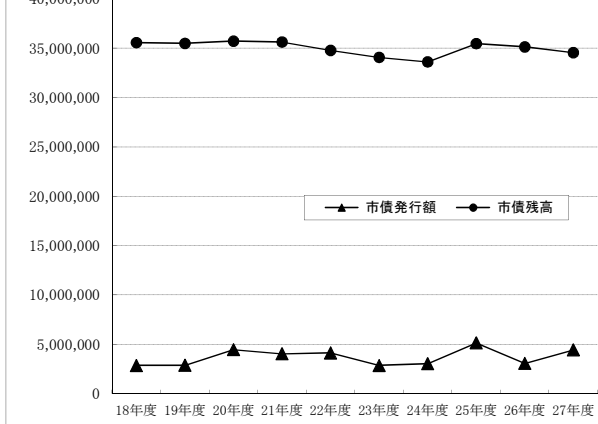


< 依頼事項 >  
 義務的経費の中にまで  
 線が伸びないようにお願いします。

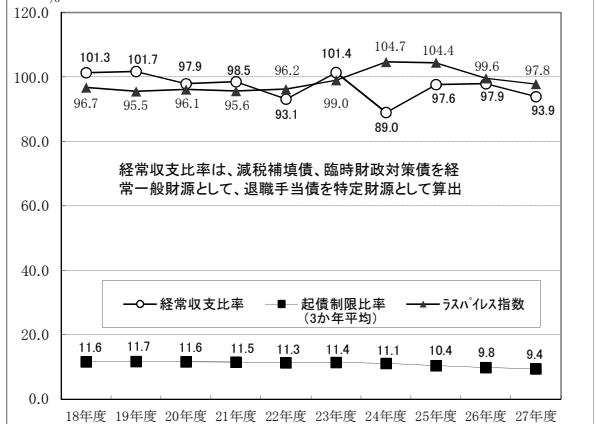
一般会計性質別決算推移グラフ



一般会計市債発行額と市債残高の推移



財政指数の推移





平成28年〇〇月

**池田市行財政改革推進プランⅡ**

**平成27年度最終報告**

発行 池田市

編集 池田市総合政策部財政課

〒563-8666

大阪府池田市城南1丁目1番1号

T E L : 072-754-6103 (直通)

H P : <http://www.city.ikeda.osaka.jp/>

E-mail : [zaisei@city.ikeda.osaka.jp](mailto:zaisei@city.ikeda.osaka.jp)